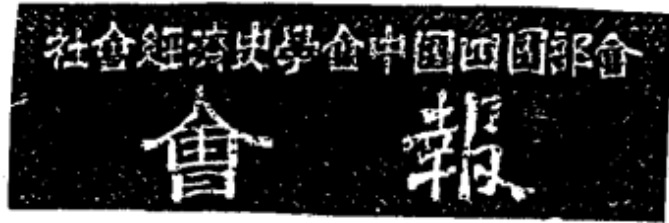


\*\*\*\*\*

第 62 号  
2023 年 3 月



編集発行  
社会経済史学会  
中国四国部会  
事務局

\*\*\*\*\*

## 2022 年度社会経済史学会中国四国部会鳥取大会報告

伊藤 康（鳥取県立公文書館）

2022 年 11 月 19 日、20 日の両日、鳥取市尚徳町のとりぎん文化会館において、対面方式による標記の大会を開催した。会場は 2005 年度大会、2013 年度大会と同一場所で行うように予約開始とほぼ同時に手続きに向かったが、コロナ禍にもかかわらず 11 月下旬から 12 月上旬の土日はすでに予約が入っており、上記の日程はやむなく押さえた日程だった。案の定、大学の推薦入試日と重なったようで、不参加という残念な回答に多々接することになった。

参加者ののべ人数であるが、理事・幹事会参加者 5 名、自由論題報告 17 名、総会 11 名、パネルディスカッション 15 名であった。もちろん、コロナ禍前の対面方式開催の参加数に比するともの足りないが、顔をつきあわせての大会は充実度が違うと感じた。また、今大会では、3 名の新規会員（鳥取県 2 名、岡山県 1 名）を迎えることができた。

自由論題報告は、池本美緒氏「明治期における近藤家の鉄輸送—史料から読み解く輸送ルートの変化—」、鳥谷智文氏「明治 30 年代後半～大正期における田部家鉄生産と販売の推移について」、李紅云氏「イギリス製陶業における女性労働 1750-1850 年」、村山聡氏「寛永 21 年(1644)坂本郷の吉利支丹御改帳：讃岐のため池と小農経済再考」の 4 本であった。詳細は、各氏の報告要旨に譲るが、いずれも興味深い充実した報告であった。

以下、大会開催に向けての裏話的なことを紹介する。2 日目のパネルディスカッションは、2020 年度高知大会で実施された共通論題「海外移住・移民から見た高知（四国）近代史とその史料」に触発されて企画した。たまたま筆者が勤務する公文書館に根川幸男先生が調査にお見えになり、ブラジル移民史の研究をされていることを伺い、これ幸いにパネルディスカッションへの参加をお願いしたわけである。2021 年 12 月 15 日のことであった。コロナ感染者の増減が見極められない中で、根川先生にはこの段階で、リモートでの参加をお願いしていたこともあり、対面方式とした鳥取大会ではあったが、リモートで参加して頂いた。

今大会を準備するにあたり真っ先に考えたのは、コロナ感染者の少ない鳥取県であれば対面方式による大会を開くことが可能ではないかということであった。筆者がリモートによるイベントに不慣れなこともあったが、僥越ながら、対面方式にすることで中国四国部会の現状や問題点を把握することが可能になるのではないかと考えたこともある。8 年に一度巡ってくる大会の企画、準備、運営等は楽ではない。まず会場の確保（使用の申請）、案内文等の作成や送付、予稿集の作成、会計処理が必要である。もっとも手間を要したのは電子メールによるやりとりであったが、しかし、これが大会に向けての調整という意味では最も重要な作業である。筆者は職場で（密かに）準備することが可能であるが、それが容易ではない理事もおられることと思う。

1 日目の理事・幹事会では、次年度以降の開催県の状況についての説明があったが、いずれも公務が多忙な中で、おまけに限られた人員で準備をすることが難しくなっている、という話を伺った。部会の今後のあり方や大会の持ち方などについて、あらためて考える時期にきていると感じる。

\*\*\* \*\*

## 2022 年度社会経済史学会中国四国部会鳥取大会

初日 (11 月 19 日) 自由論題報告

### 明治期における近藤家の鉄輸送一史料から読み解く輸送ルートの変化一

池本 美緒 (鳥取県立公文書館)

鳥取県日野郡根雨の鉄山師・近藤家は、和鉄の集積地である大阪に早くから支店(出店)を設けた。大阪への鉄輸送に関して、明治維新後しばらくの間は変化が見られないが、明治 20 年代初めに輸送手段の転換(モーダルシフト)が起きている。

本報告では、明治前期において、近藤家の鉦・大鍛冶場で生産された鉄や鋼・銑が、大阪まで、どのように輸送されたのかを近藤家文書から検証していく。

近藤家は天保 7 (1836) 年に大坂に出店を設置したが、出来鉄の大坂までの輸送ルートには、以下の 3 つがあった。

①中国山地越え 鉦・大鍛冶場(馬)⇒ 新庄(川舟)⇒ 岡山港(船)⇒ 大坂

②中国山地越え 鉦・大鍛冶場(馬)⇒ 新見(川舟)⇒ 玉島港(船)⇒ 大坂

③米子より津出 鉦・大鍛冶場(馬)⇒ 法勝寺(馬)⇒ 米子港(船)⇒ 大坂

いずれのルートを採用するかは、鉦・大鍛冶場が日野川の左右両岸のどちらに位置しているかなどの地理的条件に基づき、最適なルートが選ばれたと考えられる。

明治前期の本店(根雨)・支店間の鉄輸送について、以下のことが明らかになった。

(1) 明治 13 (1880) 年までは、中国山地越えルートの出荷量と、日本海側ルートの出荷量の比率は 7 対 3 であった。

※明治 9 (1876) 年から、境港は大阪・函館航路(汽船)の寄港地の一つとなったが、境港

\*\*\* \*\*

### 明治 30 年代後半～大正期における田部家鉄生産と販売の推移 について

鳥谷智文 (松江工業高等専門学校)

本報告は、山陰地域で特徴的な産業であるたたら製鉄業について、鉄師(たたら製鉄業経営者)

への寄港は月 2 回(上下各 1 回)にとどまり、さらに境港出航後、大阪到着まで 10 日～15 日を要した。そのため、陸路で中国山地を越えて輸送したほうが、大阪到着が早いという状況が続いた。

(2) 明治 11 (1878) 年には、境港から汽船でも輸送するようになった。同年の汽船による輸送量は、鉄が 4,311 束(約 218t、1 束は約 50.6kg)、鋼 1,277 束、銑 868 束である。

(3) 明治 21 (1889) 年以降は、日本海側ルートの出荷量が中国山地越えルートを一貫して上回り、明治 23 (1890) 年には、中国山地越えルートと日本海側ルートの出荷量の比率は 1 対 9 となった。

中国山地越えルートで使用される川舟と日本海側ルートでの汽船の輸送能力の差は歴然であった。境港への汽船の寄港が増え、利便性が高まると中国山地越えのルートは使われなくなった。

明治 20 年代以降は、日本海側の港への定期航路の開設や船舶の大型化、港までの道路の改良などにより、境港・安来港を利用するルートの優位性が高まっていった。モーダルシフトによって鉄の輸送能力が向上したことで、明治 31 (1898) 年以降の呉海軍工廠への大量納入も可能になったといえよう。

すものである。

明治30年代になって、雲伯のたたら製鉄業者は呉海軍工廠への販売が拡大し、「唯一ノ得意先キ」<sup>(1)</sup>とまでなっていた。

その後、明治37年(1904)2月から始まる日露戦争によって、海軍諸廠からの需要が増加し、供給が追い付かない状況となった。しかし、成年男性の多くは従軍し、その上呉工廠、九州・山口の諸炭坑へ出稼ぎに出る者が増加し、逆にたたら製鉄業に従事する労働者が少なくなり、事業展開が難しくなった。そのため止むを得ず収支は度返して高賃金を提示し、雇用の促進を進め増産を図った。また、主要な輸送手段は境港からの汽船であったが、敵艦隊の脅威により民間の汽船会社は航海中止を余儀なくされ、結局、呉工廠の御用船による鉄輸送となった。陸路では、大雪による輸送路の排雪作業などが昼夜兼行で行われた。

その後、明治40年(1907)頃より不景気となり、呉海軍工廠への納入についても「捨売」となっていた。この状況下で、田部家では鉦7ヶ所、鍛冶屋6ヶ所の経営を断念し、同40年から操業を順次縮小し、大正4年(1915)には菅谷鉦・大吉鉦・芦谷鍛冶屋・杉谷鍛冶屋だけを維持するという経営規模縮小の方針を打ち立て、経営不振に対応していった。

田部家のたたら経営は、大正期になってもなお不振が続き、大正4年1月より、鉦場・大鍛冶場とも「半稼」として経営を縮小し、召抱人(従業員とその家族)は、過半数解雇することとなった。その折、第一次世界大戦が勃発し、俄かに鉄鋼の需要が増加し、急遽諸工廠からの注文が増え、値段も騰貴していくが、「半稼」となっていたため、多くの利益を得るところまではいかなかった。

大戦後のワシントン海軍軍縮条約による海軍需要の大幅後退が経営に大きな打撃をもたらした。鉄の販路は塞がっていき、市場では木炭の価格騰貴がおき、田部家は、大正10年(1921)、鉦場・大鍛冶場の事業を半減させ、補足事業として木炭の製造を試みていった。同12年(1923)、ついに菅谷鉦・大吉鉦・杉戸鍛冶屋・芦谷鍛冶屋の4か所の操業を中止し、木炭製造のみに従事することになった。

このような動向を「諸統計表」<sup>(2)</sup>で概観すると、生産量は、鉦・鍛冶屋が最も稼働した明治38年

(1905)が最も多かった。これは日露戦争が背景にあると考えられる。その後は、鉦・鍛冶屋の休業により生産量は減少する。第一次世界大戦の始まった大正3年(1914)からは、「半稼」のためそれほど生産量となっていない。また、同11年(1922)には激減し、翌12年には生産がなかった。

生産額は、生産量の状況と同様に明治38~39年が高額となっている。その後低迷していくが、大正5年(1916)から高くなっていき、同7年(1918)には期間中最も高額となっている。この時の生産量はそれほど多くなっていないが、生産額は最高額となっており、これは大戦景気の影響と推測される。その後、同8年(1919)から徐々に低くなっていった。

販売先は、販売量、販売額とも明治38~45年は呉海軍工廠への販売が多く、同38~41年には、東京海軍造兵廠、横須賀工廠にも販売した。その後呉海軍工廠への販売は減少していき、大正9年(1920)が最後の販売となる。その状況の中で、明治44年(1911)から枝光製鉄所、川崎造船所、大阪砲兵工廠への販売が行われた。大正4年(1915)からは、東京砲兵工廠、大森特種会社やその他に多数の会社へ販売先を広げていった。同9年(1920)には安来製鋼所への販売も行っている。

また、近世末期から力を入れていた北国売は、小規模ながら継続されていたが、大正5年(1916)を最後に販売が無くなっている。

期間中全体を通しては、明治11年(1878)に開業した大坂出店での販売が継続している。販売割合は少ないが、小売、地売も期間中継続して販売された。

主たる販売先における鉄(割鉄)、鋼、銑の販売内訳については、まず、呉海軍工廠では、鉄(割鉄)、鋼の販売のみで、銑の販売はなかった。鉄(割鉄)、鋼で年ごとにばらつきがあるが、販売量、販売額ともに凡そ半々の割合であった。次に、田部家の支店である大坂出店での販売量、販売額は、鉄(割鉄)、鋼、銑の3種類が販売されており、年ごとに割合に違いはあるが、鉄(割鉄)の割合が最も高く、日露戦争、第一次世界大戦の時期には販売量、販売額とも大半を占めている。北国売の販売量、販売額は、販売量、販売額ともに鉄(割鉄)が圧倒的である。



pottery industry in 1840)』である。この報告書は「製陶業地帯」の子供と若者を対象とし、その雇用・待遇・労働条件について調査するものである。それ以外に、Wedgwood Papers (18 世紀後半)、

Thomas Wheldon's notebook (1750 年代)、John Baddeley's Day-book (1760 年代) など二時史料で挙げられているものを利用する。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

## 寛永 21 年 (1644) 坂本郷の吉利支丹御改帳 — 讃岐のため池と小農経済再考 —

村山 聡 (香川大学)

本報告は、讃岐国高松藩領鶴足郡坂本郷の宗門帳を特に環境史的な観点から考えてみようという試みである。寛永 21 年 (正保元年) の宗門帳は残されている宗門帳の中でも古いものであり、幕府管理の藩であるがゆえに残されている宗門帳である。そのため、書式的には宗門帳であるが、人別帳や検地帳の特徴も合わせ持っている。家数とされる屋敷の数、石高そして名子や下人という身分に関係する情報も盛り込まれている。

日本の人口統計はすでに古代籍帳の作成時に編纂されていた可能性が指摘されているものの、人口統計史上、8 世紀以降、16 世紀末に至る間は、「暗黒時代」と呼ぶに相応しいと速水融は指摘していた (速水 1993、135 頁)。というのも、律令政権の行政能力が衰退し、戸籍編成もなくなり、その後の荘園制時代、鎌倉・室町幕府の時代には人口調査が行われなかったからである。速水は、「その必要もなく、遂行しようにも出来なかったからである」が、「16 世紀末、排他的領主権を持った戦国大名が出現し、所領形成が進むと、領内の人口把握が可能となる条件が整った」としている (速水 1993、135 頁)。

ところで、検地帳をめぐる太閤検地論争は決着がつかないもの (速水 2009; 磯田 2010)、日本における歴史人口学研究の創始者である速水の多大な貢献と数量経済史研究者による江戸時代に関する研究成果は、封建制社会としての江戸時代という規定はもはや意味をなさず、経済社会の誕生は明治以前にあることが実証的に明らかになってきた。しかし、その「暗黒時代」における史料分析の欠落、そして多くの歴史人口学のおよび経済史的あるいは家族史的な実証研究が 18 世紀以降にその重心を有することによって、江戸時代

と共に新たな経済社会の誕生という理解が一般的になっているように思われる。

検地帳、人別帳、宗門帳などの一連の人的もしくは土地的地域把握は、世界史レベルで比較をすると、必ずしも一般的なものではない。むしろ、前近代においては、その地域把握そのものに世界中で大きな違いがあり、さらにそのような地域把握そのものが近現代に至るまで実施されなかった地域も多い。ヨーロッパの国々による世界各地での植民地化によって初めてそれに類した地域把握がなされることもある。個人個人の名前や年齢、性別、親族関係などが記録されるような歴史資料が長い年月に渡り長期の時系列データをして保存されているような社会はむしろ世界史では例外的である (村山 2001)。

本報告では、長期の歴史人口学分析には耐えない単年度の宗門帳でも分析視角やアプローチの方法によっては有効な論点析出の可能性を示したい。その場合、特に、歴史人口学と同様に 1960 年代そして特に近年急速に新たな展開が見られる環境史研究の視点を組み込むことによって、これまで分析視角から除かれていた論点を明確にしたい。

とりわけ、讃岐の場合には、現代のうどん県という特徴とは別に、「ため池」県でもある。最近では気候変動の影響を受けて極端気象も多くなってはいるものの、依然として雨の少ない瀬戸内気候の特徴を維持しており、その結果として、小さな県に 14,000 を超えるため池を有している特徴をこの報告でも活かすことができる。というのも、ため池は大小様々であり、小さな家族単位でも管理できるため池から市町村単位あるいは県単位あるいは場合によっては国家レベルでの管理が不可

欠なため池があり、河川の水系だけではなく、そのようなため池のネットワークによる連合水系も考慮する必要があるからである。環境史的なため池研究から近世初期の宗門帳を分析することを通して、「小農経済」を再考することが本報告の課題である。

もっとも本報告では一つの仮説を提示したに留まる。近世初期それも16世紀に新たな大規模なため池開発が、新田開発あるいは洪水対策から生み出され、それが17世紀中葉の短期間での大規模なため池開発へと繋がった。その時点で、讃岐平野、丸亀平野等の平野部での水田稲作地帯の大枠のインフラストラクチャーは当時の技術レベルで完成され、水を巡る多くの紛争を生み出すことにもなった。そして同時に、小規模なため池郡が山地も含めて各地に連鎖的に開発されるようになり、小農経済はこの両面から支えられることになったのではないであろうか。

\*\*\* \*\* \* \*\* \* \*\* \*

2日目(11月20日)シンポジウム

## 鳥取県人の移住の実相—国内、海外への展開—

### 趣旨説明

伊藤 康(鳥取県立公文書館)

人口減に苦しむ鳥取県は、現在、交流人口拡大本部(4課、1局、1官房)を設置して、移住者を呼び込もうとしている。参考までに、ふるさと人口政策課がまとめた「令和3年度鳥取県への移住者数について」によると、2015年度から2021年度までの7年間に、約1万5千人が鳥取県に移住している。しかし、この7年間に24,879人(推計人口)の減少があるのが実態である。明治以後、行政主導によって北海道、ブラジル、満蒙と積極的に県人を送り出した鳥取県であるが、今では、その埋め合わせのような対策を取らざるを得ないのは皮肉なことである。

本パネルでは、3本の報告を行った。伊藤報告は、士族団体による国内移住として福島県安積地方への移住、北海道各地への移住について、その移住に至る背景について紹介した。根川報告は、3人のブラジル移住に関わる人物(澤田節蔵、奥

主要参考文献:

- ・磯田道史「書評:速水融『近世初期の検地と農民』池泉書院、2009年」『三田学会雑誌』(慶應義塾大学経済学部紀要)103-3(2010)、563-567頁。
- ・讃岐のため池誌編さん委員会『讃岐のため池誌』2000年。
- ・速水融「<研究資料>明治前期人口統計史年表附幕府国別人口表」『日本研究』(国際日本文化研究センター紀要)第9集、1993年9月、135-164頁。
- ・速水融『近世初期の検地と農民』池泉書院、2009年。
- ・村山聡「記録され続けた世帯と個人の年齢—近世ドイツとの比較における徳川日本—」『日本研究』(国際日本文化研究センター紀要)第23集、2001年3月、53-75頁。

田民蔵、持田卓二)を取り上げ、ブラジル移住の諸相にアプローチすることを企図した。小山報告は、第3次から第11次まで10団(第11次は2団)に及んだ満蒙開拓団と、第7次まで送出された満蒙開拓青少年義勇軍について自著の成果をもとに紹介された。

人口減少は鳥取県特有の現象ではなく、令和3年度の推計人口によると、沖縄県以外の都道府県はすべて人口減となっている。人口減少という今日的な課題を移民の歴史から見ていくことが本パネルが企図したことである。構成メンバー(所属)は以下のとおりである。

伊藤 康(組織者、鳥取県立公文書館)、大川篤志(司会、鳥取県統計課)、伊藤 康(パネリスト)、根川幸男(パネリスト、国際日本文化研究センター)、小山富見男(パネリスト、鳥取地域史研究会)

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

## 〈 報告 1 〉 明治期の福島県・北海道への土族移住

伊藤 康（鳥取県立公文書館）

本報告は、明治10年代から20年代にかけて行われた鳥取土族の福島県、北海道への団体移住について、とりわけ移住に至る背景について紹介することを目的とした。

福島県安積地方への移住は、明治14（1881）年から20年にかけて行われた。これはきわめて政治的な移住といえる。直接的な契機は、明治10年、最大の土族反乱である西南戦争が勃発したことにある。政府は、全国各地の土族が反乱に呼応することを警戒したが、鳥取土族もその一つであった。そもそも鳥取藩は戊辰戦争にいち早く出兵し、薩長土肥に次ぐ規模の兵力で東山、越後、奥羽、出羽まで従軍した。しかし、それに見合う論功行賞がなされずその不満は大きかった。おまけに前年の明治9年には鳥取県は廃止され、島根県へ合併された。このような状況下で設立されたのが、移住土族の母体ともいべき私学校・共立学舎である。共立学舎は明治8年に旧藩主池田慶徳が資金と屋敷の提供を行い、土族の教育・武道の講習を目的として設立された。しかし、当初から自由民権勢力など多様な政治勢力を内包した政治結社と化していた。移住土族のリーダーであった今井鉄太郎は、共立学舎内の自由民権派の中心人物であり、政府からは土佐の立志社と気脈を通じていると警戒されていた。鳥取土族の切り崩しを図ったのは大久保利通である。大久保は今井に対し「新撰旅団」（臨時巡査）の募集を命じ、1200名余を集めさせた。大久保（政府）の信頼を得たことが安積地方への移住につながった。明治13年7月10日、今井鉄太郎は「移住開墾願」を島根県令境二郎に宛てた。島根県から福島県へ経由された「移住開墾願」は許可となり、同年11月には先発隊が派遣され、明治20年までに67戸が入植した。この移住は国営の安積開墾政策に呼応したもので、土族団は老農と大工数戸のほか、新たに現地の老農2戸を加えた計69戸で「鳥取開墾社」を結成し、1戸あたり3町6反歩の土地を貸与され、開墾を行った。

明治9年8月21日に島根県に合併された鳥取

県は、明治14年9月12日に再置された。明治16年「明治十六年高辻侍従巡視ノ際差出書類」（鳥取県庁文書）によると、明治15年～16年当時の土族5,461戸のうち、貧困土族は1,366戸にのぼる。

4戸のうち1戸が困窮している状況である。また、明治16年5月段階の金禄公債証書を所有している戸数は1,071戸で、5～6年の間におよそ5戸のうち4戸が証書を手放している。鳥取県再置にあたって鳥取を視察した参議・山県有朋は、その復命の中で、①土族が旧城下に集住すること、②窮乏に追い込まれた土族が、「一団結ヲ成シ」良民の害毒になっていることを指摘した。①に関しては、上述の「明治十六年高辻侍従巡視ノ際差出書類」によれば、戸数5,461のうち、旧城下とその付近である邑美郡、法美郡に居住する土族は4,100戸であり、4戸のうち3戸が旧城下に集住している。禄制改革と金禄公債を費消して窮乏化する土族にとって、旧城下への集住は、貧困を生み出す元凶でしかなかった。②に関しては、土族団体・共斃社の存在が社会問題化していた。共斃社の機関紙「山陰新報」（第49号）によると、明治13年春頃に結社された悔改社を発展的に解消して成立した共斃社は、足立長郷を社長とし社員数1,800余名を有した土族団体であった。しかし、再置前の共斃社は貧困土族の救済を名目に、「米の津出し」の妨害や牧場経営に名を借りた金銭の無心などその行動は、社会問題化して島根県当局を悩ませていた。山県有朋は、これら土族問題の解決策として、復命書に「島根県ヲ割テ鳥取県ヲ置キ、直接ニ其人民ヲ勸奨誘掖シテ以テ自力力食ノ道ニ就カシメル」必要性を示し、さらに土族を「他邦ニ移住セシメ、其幾分ノ人口ヲ省ク」方策を、焦眉の急を救う手段の一つだと説いた。鳥取県再置にあたり、県令山田信道が推進した土族の北海道移住策は、まさにその具現化であった。

再置後の県令・山田信道は、土族授産・道路改修・殖産興業・学事を県治の方針と定め、疲弊した県政の再建に取り組んだ。明治15年6月、山田は「土族移住ノ儀上申」を政府に提出する。ここ

には、全土族の3分の1にあたる2千戸を北海道に移住させる目論見が記されていた。政府はこれに対し1千戸相当(約857戸)の移住の許可を与えた。政府は、新たに「移住土族取扱規則」(明治16年農商務省第9号達)を制定し、この規則によ

り鳥取県土族の北海道移住は開始された。北海道への鳥取土族の移住は、「移住土族取扱規則」の成立と密接な関係を有していることが重要な点である。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

## 〈報告2〉 ブラジル移民と鳥取県人

根川 幸男 (国際日本文化研究センター)

鳥取県は、道府県別の海外移民数は4185人(全国29位)と、広島県(96181人)や沖縄県(67650人)、熊本県(67323人)などと比べて決して多くはない(注1)。ただし、第二次世界大戦直前でも県人口は40万人台であったことを考えると、やはり相当数の県民が海を渡ったと言わねばならない(注2)。

日本からブラジルへの移民が始まるのは1908年であるが、それに先立つ1906年に、東伯郡八橋出身の明徳梅吉がブラジルに渡航している。明徳はのちに、国策的移民会社海外興業の移民部長となり現地で辣腕を振るった。また、1910年の第2回移民の際、県人・小林伴蔵がブラジルに渡ったとされている。そして、このブラジル移民をめぐる、鳥取県は多くの魅力的な人物を輩出している(注3)。

大会報告では、その中でも、澤田節蔵、奥田民蔵、持田卓二の三人を紹介し、ブラジル移民と鳥取県人の活躍を考える素材を提供したが、以下その概略を記す。

### 澤田節蔵

1884年、岩井郡浦富村生れ。東京帝国大学法学部卒業後、1908年外務省入省。駐英書記官、駐米大使館参事官などを歴任。1934～38年にブラジル大使としてリオデジャネイロに赴任し、排日運動が盛んになっていく状況に対処した。澤田の在伯時代の事績で注目されるのは、平生経済ミッション実現による日本・ブラジル経済ネットワーク構築、日本企業によるリオ州カンポス発電所建設の周旋、日伯文化協会設立、オペラハウスでの藤原義江公演の後援などである。

特に、ヴァルガス大統領及びそのブレーンとのネットワークにより、1950年代、同大統領再任の

際に日本人移民受け入れが復活した。こうした国際人としての経験から、戦後、人口問題審議会委員、東京外国語大学学長などに就任している。

### 奥田民蔵

1898年、八頭郡大御門村生れ。村人からは「大正の山田長政」と呼ばれ、農学校卒業後の1918年、19歳でブラジル渡航。サンパウロ州内陸のダ・セーラ農場に入植。同州のピラドール付近でタバコ栽培、アシスでコーヒー園を経営するも、1931年の霜害により大損害を被る。その後、子供の教育のため、教育施設の充実していたバストス移住地に移り住む。同移住地は、日本の海外移住組合連合会が建設した自営農を育成するための日本人集団地であった。同地において、奥田は約600ヘクタールの牧場に600余頭の牛馬を飼育、市街地に精肉店を経営(注4)。また、牛耕馬耕時代を迎えた同地方において手広く牛馬の取引を行い、「バストス最大の成功者」と呼ばれた。戦後も同地の指導者として活躍し、西尾愛治知事が1953年にウイーンで開催された国際地方自治体会議出席後、南米視察でバストスを訪問した際に案内役を務めた。

### 持田卓二

1906年、西伯郡法勝寺村生れ。鳥取を代表する日本画家であった父邦彦(稻香)から、幼少期に絵の手ほどきを受けた。米子中学、京都市立絵画学校を経て、富田溪仙に師事。1929年に院展に入選、1938年には院友に選出されている。美人画を得意とし、寿屋(現・サントリー)や三越、大阪商船の宣伝部で活躍した。特に、大阪商船はブラジル移民船を運航したが、持田は同社の広報誌『海』に多くの美人画やカットを提供し、海に開かれたモダニズムを先導するとともに、移民募集



にも貢献したと考えられる（注5）。

これら三人についての研究はまだ着手したばかりであり、本報告を通じて、会員の方々や鳥取県の皆様のご教示を請いたいと考えている。

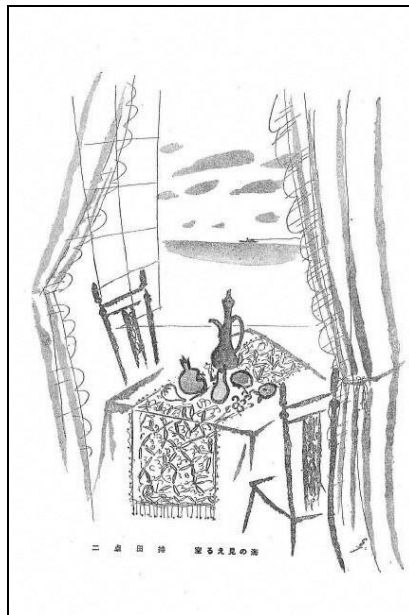
（注1）1899～1937年の累計（石川友紀『日本移民の地理学的研究』榕樹書林1997 p. 126）。

（注2）1940年の鳥取県の海外在留者数は6722人。県人口に対して海外在留者は1.39%であり、全国13位となっている（石川前掲註1書 pp. 128 - 131）。

（注3）鳥取県からのブラジル移民数は1716人とされる（鳥取県中南米移住史編集委員会『鳥取県中南米移住史』2008 p. 588）。

（注4）水野昌之『バストス二十五年史』私家版1955 p. 352。

（注5）根川幸男「解説」『『海』復刻版』柏書房2018 参照。



\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

### 〈 報告 3 〉 満蒙開拓と鳥取県

小山 富見男（鳥取地域史研究会）

満蒙開拓団は、大きくは一般開拓団と義勇軍開拓団に分けられる。一般開拓団は、国内の村・郡の分村・分郷移住等で約22万人が送出された。長野県が約3万1千人（県人口の18.4%）と一番多く送出した。鳥取県は、1938（昭和13）年から10開拓団を送出しているが、全国で39番目の約1千3百人（県人口の2.8%は24番目に多い）という数である。吉林省磐石県に入植した1940年送出の第10次徳勝鳥取開拓団（85戸380名）は県中部の東伯郡からの分郷開移民開拓団で、「鳥取」の名称を付けた鳥取県単独のそして最大規模の開拓団であり、団の統率もとれていた。

入植当初の様子を地元紙「日本海新聞」は次のように報じた。（以下は、その概略）

開拓団の入植地では団長に齋尾、指導員に長柄が就任した。先遣隊として入植した齋尾は、まず地元の満人代表者8名を招き、持参した日本酒で入植祝賀会を開いた。もとは陳という地主の所有地であったが、3千町歩の土地を満州拓植公社が買った時は、7反2畝が105円であったものが400円以上になったと伝えている。地元の小作農民に

とっては、地主が日本の開拓団に代わっただけなのかもしれない。本部のある集落は周囲を土塀で囲まれており、その中は日本人と満人が雑居しており両者の関係は比較的良好であった。

しかし、敗戦。団員の回想によると、ソ連参戦による逃避行、引揚げまでの苦労は筆舌に尽くしがたく、逃避行の際は鉄砲の弾が飛んできたり、荷物や履物を盗られたり、子どもを抱えて首までつかって河を渡った。明城から撫順に移動が決まって、先に出発した団のお年寄りの死体を拾った木を用いて火葬にした。撫順に到着して半月程すると年寄りが次々と死に始め、次に子どもが栄養失調で死んだ。冬期は地面が凍結するので足の踏み場がない程に山積みにし、春暖かくなってから毎日河に死体を捨てに行ったという。戦後、この開拓団は、県中部の湯梨浜町大伝寺に開拓団慰霊碑を建立した。

一方、1938年に始まった満蒙開拓青少年義勇軍（渡満後は義勇隊と称する）は、高等小学校卒業年齢の子ども達を中心に編成された。志願者は茨城県内原の訓練所で2～3ヶ月の訓練を受けてから

渡満した。彼らは満州各地に設けられた訓練所でさらに3年間の訓練をおこない、晴れて「義勇軍開拓団」に移行となった。

満蒙開拓青少年義勇軍の送出数も長野県が約6千5百人（県人口の3.9%）と突出している。鳥取県は15番目の約2千2百人であるが、割合では県人口の4.7%を送出しており、人口比では全国で1番目の送出県である。1940年の第3次以降は、鳥取県だけで中隊の編成が可能な数の義勇軍を送り出した。

第4次義勇軍の応募者は、志願の動機と団の様子を次のように語っている。

自分は農家の三男で家を継がないし、工場のような騒々しい中で働くのは嫌だった。義勇軍は3年の任期が終われば20町歩の土地がもらえ、自

分の思うような農業ができると先生に言われた。自分にとっては、訓練は堪えられないほどではなかったが、内原では脱走者が相次いだ。また渡満時に約4百名いた隊員は、帰国や死亡のために減っていた。開拓団移行後の昭和20年には、徴兵年齢が1年引き下げられたため大勢の団員が徴兵され、敗戦時には約60名しか開拓団に残っていなかった。

鳥取県送出の義勇軍参加者は、1976年に合同で湯梨浜町の東郷池畔の高台に「満蒙開拓青少年義勇軍 拓魂之碑」を建立し、「拓魂祭」という名で慰霊祭を開催してきた。さらに、その後、第2、3、4、5次の元団員達は、それぞれの中隊の記念誌を刊行している。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

(研究紹介)

## 日本の都市雑貨工業史研究

水野 敦洋（香川大学経済学部）

### 1. はじめに

2022年4月より香川大学経済学部にて専任講師として在籍しております水野敦洋と申します。社会経済史学会には大学院生時代の2018年12月より所属しておりますが、中国四国部会には現職への着任をきっかけに入会いたしました。これからどうぞよろしくお願い申し上げます。さて、このたびは、新人会員による自己紹介の機会をいただきましたので、以下、私自身の研究内容と、研究のきっかけや経歴について述べて参りたいと思います。

### 2. 研究内容について

私の専門分野は日本経済史・経営史です。主として戦前期における都市中小工業・消費雑貨工業の展開について研究を行っております。とりわけ、兵庫県神戸市を中心に発達したマッチ工業を対象事例として取り上げてきました。

マッチというと、点火道具としての役割は使い捨てライターに取って代われ、さらに近年の喫煙率の低下傾向ともあいまって、いまや「時代おくれ」「斜陽産業」というイメージをもたれる方が多いかもしれません。しかし、明治期から大正期にかけて、マッチ工業は日本の有力な輸出産業でありました。一例として、1910年時点の日本の輸出額上位10品目を挙げてみますと、生糸、綿糸、絹織物、銅、綿織物、石炭、茶、マッチ、ガラス製品、麦稈真田の順になります。そこから第一次産品としての性格が強い銅、石炭、茶を除くと、マッチは主要繊維製品に次ぐ位置にあったことが分かります。このように、マッチ工業が神戸市を中心に、輸出主導の成長を遂げることができた要因としましては、同地在住で、海外市場に通じた中国人商人（華商）が販路開拓を担ったことが大きかったといわ

れています。

しかし、第一次大戦ブームを経たあと、両大戦間期には日本のマッチ工業は輸出競争力を失います。その理由としましては、①欧州市場の価格維持をねらった国際マッチ・トラストの戦略により、大量の「余剰マッチ」がアジア市場に流入したこと、②日本からの主要なマッチ輸出先であった中国において、21 か条要求をきっかけとする日本製品不買運動や、関税自主権回復にともなう保護関税の引き上げが行われ、それを追い風として民族資本が急成長したこと、③労働コストの上昇によって、日本国内での労働集約的なマッチ生産・輸出が相対的に不利になったこと、などが挙げられます。実際、第一次大戦後に日本からのマッチ輸出は急減し、そのあとも以前の水準に回復することはありませんでした。そうしたことから、日本のマッチは海外市場からの退場を余儀なくされたものと捉えられてきました。

それに対して、私の研究では、製造業者についての経営史的分析を通じて、両大戦間期におけるマッチ輸出の停滞は、単に海外市場からの撤退や産業としての衰退を意味したのではなく、従来からの輸出先であった中国やインドでの海外現地生産の側面があったことを明らかにしました。また、そうした日本人製造業者による海外現地生産への進出の成否を分けた大きな要因は、それまでの製品輸出を通して築かれた華商との強い関係性にあったことを論じました。このように、製品輸出だけでなく海外現地生産も視野に含めることで、都市中小工業・消費雑貨工業の発展を一国史にとどまらないグローバルな展開として描き出すことが私の一つめの研究テーマです。

一方、ここで改めて国内・地域に目を向けると、生産拠点の海外移転は「国内産業の空洞化」につながるおそれがあります。今日の日本における産業空洞化は、1980 年代以降の円高不況下で深刻化したといわれています。しかし、戦前期にマッチのような都市中小工業・消費雑貨工業でも海外現地生産が行われていたとすれば、産業空洞化につながる原基的現象は、すでに同時期から生じていた可能性があります。とりわけ、都市中小工業・消費雑貨工業の場合、立地の地域的な集中傾向が指摘されており、製品の差別化や高付加価値化、あるいは製品転換が進まない限り、当該地域は衰退に向かうことが予想されます。しかし、神戸市においては、マッチの国内生産が減少すると、それと表裏をなすように、新たにゴム製品工業—とりわけゴム履物工業—が成長しました。マッチとゴム履物はいずれも化学製品に属する消費雑貨であり、製造工程においては都市部の女性労働者を多用するという点で共通項があります。「産地」として見た場合、マッチからゴム履物への転換は市場の盛衰への対応であったといえます。このように、市場の盛衰とともにそこで生産される製品は確かに変化してきました—個別の製品に着目するなら、それは単なるプロダクト・サイクルとして捉えられます—けれども、実は「器」ともいべき地域に根ざした生産組織とそのネットワークは脈々と受け継がれてきたのかもしれない。このような仮説的展望を歴史的に実証することを通じて、消費雑貨製造業ないし中小工業が地域経済の中で果たしていたダイナミックな役割を描き出すことが私の二つ目の研究テーマです。

### 3. 研究のきっかけと経歴

私は兵庫県神戸市出身です。生まれてから 2018 年 3 月に兵庫県立大学大学院の修士課程を修了するまでの間は、ずっと神戸市に住んでいました。もともと、地元の地場産業史に興味がありましたので、学部 3 年生から修士課程修了までは、灘をはじめとする酒造業史研究をされている大島朋剛先生（現在は神奈川大学）のゼミに所属していました。私自

身の研究テーマの設定に際しては、自治体史や郷土資料を読み、対象とする産業を探しました。その中でも、とくにいろいろなところで大きく扱われていたのがマッチ工業でした。戦前期の神戸市では、ピーク時には市内全工場数のうち2割程度、また市内全職工数のうち2割程度がマッチ関係であったため、同地域の社会経済史にとってマッチ工業がかなり大きな位置を占めていたわけです。しかも、調べていくうちに、戦前期のマッチ工業は神戸市に留まらず、製品輸出や海外現地生産を通して、世界を巻き込む極めてグローバルな展開をしていることが分かりました。そこで、「マッチが面白い、都市中小工業が面白い」と思ったことが現在の研究をはじめたきっかけです。

研究テーマが決まると、まず、神戸市立図書館、兵庫県立図書館、神戸市文書館、郷土資料館などを訪ねてマッチ関連の資料を集めてゆきました。また、神戸市には日本燐寸工業会がありますので、明治期以来の業界誌などを閲覧させていただきました。しかし、中小工業史研究を進めるときによくある難しさとして、とくに戦前期における「生の」経営史料はなかなか残っていないという問題がありました。それについては、関連会社の設立を通じてマッチ工業に参入していた三井物産の資料（三井文庫所蔵）を用いて適宜補完してゆくことにしました。あくまでも三井物産本体というより関連会社のことなので、資料の量としてはそれほど多くはなかったのですが、支店長会議録の所々にマッチに関する記述が見られました。また、三井物産によるマッチ市場の分析であったり、契約書や裁判関係書類であったりを研究に利用することができました。

また、マッチ工業の国際展開についての研究を進めてゆく際には、神戸華僑華人研究会への参加によって刺激を得ることができました。先述のとおり、マッチ工業は華商との深い関わりによって発展したため、華僑華人研究との接点がありました。私の研究では、三井物産の資料を用いていたため、ともすれば「三井物産のマッチ経営史」になりがちであったところを、陳來幸先生（当時は兵庫県立大学、現在はノートルダム清心女子大学）、籠谷直人先生（京都大学）、大石高志先生（神戸市外国語大学）をはじめとする研究会の先生方がグローバルな視角へと導いてくださいました。

博士課程進学に際しては地元の神戸を離れ、2018年4月に東京大学大学院経済学研究科へ入学しました。指導教員の谷本雅之先生は、外部から博士入学した私をこころよく引き受けてくださいました。谷本先生はまさに中小工業史、在来産業史の専門家であり、私の研究状況が思わしくないときでも、わずかな進捗箇所の中から必ず論点を挙げ、議論を膨らませてくださいました。先生との面談（研究指導）を繰り返してゆくなかで、いまの研究の方向性を見出すことができました。

#### 4. おわりに

最後になりますが、このたびは自己紹介の機会をいただきまして、ありがとうございました。もうすぐ高松に赴任してから1年が経過します。大学院生としての生活から打って変わり、新しい土地での研究生活や一から組み立てる授業準備など、慣れないことの連続で、あっという間に過ぎ去った1年でした。昨年11月の部会大会（鳥取開催）には、私は公務の都合により出席できませんでしたが、2023年度より新たに部会幹事の役目を仰せつかりました。これから研究に関することや部会活動等でお世話になります。どうかご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

(自著を語る)

## 松本俊郎編『「満洲国」以後——中国工業化の源流を考える』

(名古屋大学出版会、2023年)

松本俊郎(放送大学岡山学習センター)

【1】本書は山本裕氏、張曉紅氏と進めてきた共同研究の成果である。3名は社会経済史学会中国四国部会の会員である。研究の過程では成果を発表する機会を何度も与えていただき、貴重なご意見と励ましを頂戴してきた。本書を刊行できたのは、本学会そして政治経済学・経済史学会中四国部会という二つの地方学会のおかげだと、執筆者一同、深く感謝している。

本書では現代中国経済を視野に入れて1940-50年代の中国東北経済について3つの課題に取り組んだ。課題1では、満洲国期(1932年3月～45年8月)、ソ連軍占領期を含む国共内戦期(～49年10月)、中華人民共和国創成期(～56年)という3時期の工業化の流れを検証した。課題2では戦前戦後を通して東北工業の拠点となってきた遼寧省・鞍山、同省・瀋陽(奉天)、黒龍江省・哈爾濱、吉林省・長春(新京)における工業化の内容を比較した。そして課題3では満洲国期に起源を有する中国企業、旧日系企業、1945年8月以降に新設された私営企業、公私合営企業、公営企業が、国家体制が移行するなかで破壊、接收、再興、起業、統合の動きにさらされながら中華人民共和国の経済体制に組み込まれていく過程を検証した。このことが持つ意味については【4】の中で触れる。

【2】3つの課題に関わる先行研究は膨大だが、本書は資料の発掘・加工と独自の視点により先行研究が見落とししてきた重要問題を実証的に検証している。課題1に関わる独自性は、対象時期の長さとして3つの時期の間を関連づける視点である。本書は、満洲国期、国共内戦期そして中華人民共和国創成期という3時期を対象とし、そこで展開された工業化の流れを破壊と断絶の側面だけでなく、継承と連続の側面を含めて検討している。

課題2に関わる独自性は、対象となる都市の広がりである。4つの都市はいずれも満洲国期に工業を発展させ、1950年代になってからは全国的に注目される重工業都市となった。しかし、各都市が形成され工業化が進んだ時期と背景にはかなりの違いがあった。鞍山は日露戦争期に鉱物資源が発見され、1910年代末期に原野と農村に製鉄工場が建設されたが、1930年代に昭和製鋼所が設立され、それが拡張される中で都市化が進んだ。瀋陽は、清朝の時代から政治の中心地として人口が集中し、東北軍閥の時期にはすでに近代的な工業と商品・金融市場が発達していたが、満洲国期になると全国的にも屈指といえる重工業基地となった。哈爾濱は20世紀初頭にロシアが行った東清鉄道の敷設を契機にして小さな漁村から都市への変貌が始まった。造船業の発展がみられたものの、満洲国期の工業は軽工業の構成比が高かった。長春は1930年代に満洲国の首都・新京となってから人口が急増し、近代都市としての姿を現したが、水資源の不足に制約を受けて重工業の開発は1950年代の第1次五カ年計画期に持ち越された。また1930-40年代に重工業化が進展していた鞍山と瀋陽の間、そして共和国期になってから重工業化が進展した哈爾濱と長春の間にも、工業化あるいは重工業化の内実異なる特徴があった。

課題3に関する独自性は、対象とする企業の民族性や所有制に関わる問題である。満洲国末期における中国企業、1940年代後半の国共内戦期における旧日系企業と中国企業、そして共産党が政権を掌握し中国企業に対する諸政策を実施した1940年代終盤から1950年代前半、すなわち社会主義への移行が推進された時期の中国企業については、総じて研究が立ち後れている。旧日系企業については1940年代後半の国共内戦期にソ連軍による施設の撤去や戦争被害を受けて廃墟となったことが強調されてきた。また旧日系企業のその後については接収を受けて国営企業となったことが指摘されてきたが、一部を除き、その具体的状況は明らかにされていない。一方、中国企業については満洲国が行った植民地支配に抑圧を受け、満洲国が倒壊した1945年夏以後も内戦の混乱の中で極度に疲弊していたことが強調されてきた。しかし、本書が明らかにするように、満洲国期においても中国企業の中には強靱な適応力を発揮して存続し、工業分野によっては戦時体制に食い込むことで生産を拡大する企業があった。また中国企業の中には1945年秋になると操業の再開や起業の動きが現れていた。

共産党は、中国東北の北部から順次、支配権を拡大し、旧日系企業の接収と再編を進めるとともに、1948年春頃から中国企業の再興と創設を積極的に支援するようになった。国民党に対する軍事的勝利が先行し、それゆえ軍需工業の育成が急がれた哈爾濱では1946年夏の段階から企業の復興を助ける取り組みが始まっていた。

【3】中国企業は中華人民共和国の創成期になると公私合営化を受け入れ、国営企業へと再編されていった。私営企業は括弧付きの「国営企業」である公私合営化の道を提示され、1956年にはすべての企業が統合される全業種公私合営企業の段階へと移行した。内戦に勝利した1949年の時点で、共産党はその後の約15年間を新民主主義の時期と想定していた。しかし、1950年代になると共産党は経済を発展させるという課題と並行して、商工業の企業体制を資本主義から社会主義へ改造するという本来の革命課題に向かって本格的に動き出した。「中国人民政治協商会議共同綱領」（1949年9月公布）から「中華人民共和国憲法」（1954年9月公布）へ憲章を変える過程で「新民主主義」の文言が削除された経緯や、社会主義化の達成時期が早められた背景については多くの先行研究が、国内面では、1950-52年に土地改革や三反五反運動が地主層・資本家層に対する統制を達成したこと、復興期における経済再建がもたらしていた国家財政の立て直しが共産党指導部に自信を与えていたこと、国際面では、第1次五カ年計画の具体化と社会主義への移行問題をめぐるソ連共産党との交渉の過程で影響を受けたこと（1952年8-9月の周恩来を代表とする大型代表団の訪ソ、1952年10月の劉少奇を代表とするソ連共産党第19回大会への代表派遣）、朝鮮戦争の休戦協定をめぐる対米交渉が進展したこと（1951年7月-52年1月）、継続するアメリカからの軍事的圧力に対抗しようという国防意識、国家建設の願望があったこと等を明らかにしている（第8章）。

社会主義への移行をどのように段階づけて進めるかについては、1953年6月に開催された政治局拡大会議において毛沢東が過渡期の総路線として提起した。同方針は、資本主義商工業を3-5年のうちに国家資本主義の軌道に乗せ、2回の五カ年計画をとおして社会主義の改造を達成することを課題として掲げた。建国当初においては私営企業に対する政策の重点は社会主義化ではなく、企業の再建と起業を支援することに置かれており、社会主義への移行を想定した私営企業に対する改革が公私合営化の動きとして本格化したのは三反五反運動が展開される1952年以降のことであ

った。

中国共産党は資本家と私営企業について革命に協力する可能性と社会主義建設にとっての有益性を認めていたが、同時に、革命の過程でそれらが動揺と妥協をみせることは免れないと想定し、最終的には国営企業に再編するものと捉えていた。中国私営企業に対しては「団結もすれば闘争もし、闘争を通じて団結をはかる」立場に立ち、「利用・制限・改造」を進めることによって資本家に認められる権限を縮小していった。縮小の程度や進行の速度については、規制の条件を変更する際に党の内外で議論が繰り返されたが、実施された移行政策は時々において最適の選択であったとするのが共産党としての不文律の評価である。また、中国共産党が行った資本主義の改造は、企業資産を一律に没収したことで深刻な経済停滞を招いていた他の社会主義国と異なり、資本家から積極的な協力を引き出して急速な経済再建を可能にした平和的かつ創造的な道であったと評されてきた。実際、公私合営化を実施するにあたっては協力を申し出る資本家が続出し、1949-52年の時期について言うならば、操業企業数と工業生産高は急増し、労働生産性も向上した。しかし、こうした動きの具体的な状況は意外なほど知られておらず、中国東北についてはこれまでほとんど明らかにされてこなかった。

企業家の自発性に支えられて成功裏に終了したとされる公私合営化については、改革直後に生産効率や賃金が向上したという側面だけでなく、改革の動きに直面した企業経営者達の葛藤や、その後の中国経済が国際的な比較でいえば改革開放期にいたるまで停滞していた事実、そして経済の市場化を推し進めてきた中国社会主義の現状を踏まえて、その歴史的意味を改めて考えてみる必要があるようにと思われる。

【4】1920～50年代の中国東北における経済社会の推移について中国の著名な経済史研究者である孔経緯は、「いわゆる継承性には完全と不完全があり、否定性にも同様に完全と不完全がある。しかも両者は往往にして、合わせ織られている。否定の中に継承があり、継承の中に否定がある、継承する中で否定する、否定する中で継承する」と述べている（『新編中国東北地区経済史』吉林教育出版社、1994年、p.688）。この考え方には本書の分析視角と重なるところがある。

満洲国期や内戦末期に発展を遂げていた旧日系企業や中国企業の施設が活用されていた史実を否定し、あるいはこれを検討の対象から外すことは、政治的な意味づけを過度に優先させた歴史評価である。とはいえ満洲国期の工業建設と戦後の中国の経済発展の間に関連する側面を認める際には考えておくべきことがある。満洲国期の工業開発は日本が他ならぬ中国そして米英との戦争に勝利をおさめるために実施した。日本経済が必要とする原材料の増産や産業の開発は東北の産業構成に歪みをもたらし、独立後の中国にとって不合理な状態を遺した。なにより開発の過程では中国人に対する非人道的な対応が繰り返され、発展の機会を奪われた中国企業の関係者、一般の中国人に対して日本・満洲国は癒やされることがない傷痕を残した。

史実の究明という観点から別の問題を付け加えると、中国東北に移住し企業の立ち上げと操業に携わった日本人の多くはそこに人生をかけていたが、1945年8月以降には辛酸を体験した。満洲国に対する彼らの意見は千差万別である。国家というものに心の距離を置く引き揚げ者もいる。しかし、彼らが心血を注いだ工場建設についていえば、後世にさまざまな影響を残した歴史の重要な一側面が評価の対象から消されていることに対して、彼らは一様に複雑な思いを抱いてきた。彼らの気持ちを引き継ぐ人たちもいる。

かつて日本は中国東北、そして中国を侵略した。破壊と「開発」がもたらされ、多くの中国人に犠牲が強いられた。破壊と「開発」はどちらの面でも戦後の中国東北に大きな影響を与えることになった。これらの問題を史実にもとづいて複眼的な視点から評価することが求められている。本書がそのための一助になることができれば本望である。

\*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*

## 社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

2022年11月19日  
於 とりぎん文化会館

### 議題 1. 2023年度役員について（新任には下線）

代表理事：坂根嘉弘（広島）

理事：伊藤 康（鳥取）、鳥谷智文（島根）、佐藤正志（徳島）、山本太郎（岡山）、森 良次（広島）、木部和昭（山口）、張 暁紅（香川）、高橋基泰（愛媛）、宇都宮千穂（高知）

幹事：尾関学（岡山）、中安恵一（島根）、水野敦洋（香川）、張楓（広島）

監事：村山 聡（香川）

顧問：比嘉清松、神立春樹、岩橋勝、下野克己、加藤房雄、森元辰昭、黒川勝利、平田桂一、木村健二、藤田哲雄、松本俊郎、千田武志、吉尾 寛、村山聡、勝部真人

事務局：森 良次（事務局長、会報編集担当、広島）

社会経済史学会理事：張暁紅（香川）

### 議題 2. 次回開催地および次々回開催地について

(1)2023年度：香川大学にて12月2～3日に開催

(2)2024年度以降の開催地について

2023年度は徳島ではなく香川で開催するため、2024年度以降はローテーション表を1年早めて開催。

2024年度、2025年度：調整中

2026年度：広島

### 議題 3. 各県選出理事・幹事の後任について

### 議題 4. 今後の大会について

会員の高齢化や会員数の減少に伴う大会参加者数の減少、大会開催に伴う実務負担の大きさといった本部会の現状に鑑み、今後の大会のあり方について、意見交換を行った。これを踏まえて事務局で具体案を検討し、次年度の総会において何らかの提案を行うこととした。

また2024年度および2025年度の大会については、開催県で実務担当者を確保することが難しいため、自由論題（1日）のみの大会とすることとした。



**報告事項 1. 2022 年度会計報告および監査報告**

省略

**報告事項 2. 会員数、入会者、退会者**

(1) 会員数の動向

2015 年（121 名）、2016 年度（120 名）、2017 年度（96 名）、2018 年度（96 名）、  
2019 年度（95 名）、2020 年度（93 名）、2021 年度（87 名）2022 年度（84 名）

(2) 入会者 2 名

(3) 退会者 5 名

(4) 住所不明者 3 名 （2021 年 6 月号から発送していない。）

**報告事項 3. 2021 年度活動報告◎会報の発行**

第 61 号（2022 年 2 月）（↓ 以下は、第 61 号の会報の内容）

- ・「2021 年度社会経済史学会中国四国部会愛媛大会レポート」（高橋基泰）
- ・2021 年度愛媛大会報告要旨
- ・2021 年度社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

**報告事項 4. その他**

以 上

\*\*\*

\*\*\*

編集後記

\*\*\*

\*\*\*

今号は、3年ぶりに対面での開催が実現した鳥取大会の特集、水野敦洋（香川大学経済学部）新会員の「研究紹介」、松本俊郎会員の「自著を語る」（同編著『「満洲国」以後——中国工業化の源流を考える』名古屋大学出版会、2023年）を掲載しております。

大会事務局として対面開催に伴う実務と

シンポジウムの企画・実施を担っていただいた伊藤康会員はじめ鳥取県の会員の皆さまに深く感謝申し上げるとともに、次回以降の大会で松本会員や水野会員の最新のご研究の成果が披露されることを楽しみにしております。原稿をお寄せくださった皆さま、ありがとうございました。

（森 良次）

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒739-8525 広島県東広島市鏡山 1-2-1

広島大学大学院人間社会科学研究科経済学プログラム 森良次研究室

e-mail : wald@hiroshima-u.ac.jp

部会 HP : [http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/?page\\_id=311](http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/?page_id=311)